



2016年7月25日

多くの不安を抱えリオ五輪開幕へ

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 森川 央

8月5日、南米で初となるリオデジャネイロ五輪が開幕する。準備は遅れても最終的には帳尻を合わせるラテン流、南米流の底力を発揮し、スタジアムや選手村の建設はギリギリ間に合わせたようだ。流行が懸念されていたジカ熱などの感染症についても、既に冬に入ったことから下火になっている。

しかし、会場へのアクセスを担うはずだった地下鉄は工事の遅れから試験運転なしの営業開始となり、当初は間引き運転を余儀なくされることになった。また、ヨット会場の水質浄化は進んでおらず、選手の健康への影響が懸念される。また選手村も内装はまだ完了しておらず、オーストラリアが利用を拒否するなど、運営上の不安が残っている。

そしてここに来て最大の懸念材料となっているのはテロなどの治安対策である。政府は警察から4.7万人、軍から3.8人、精鋭の国家治安軍0.9万人と、合計9.4万人を治安対策に動員するとしている。だが、ブラジル国内にも、いわゆるイスラム国（IS）の影響下に入った過激派組織があることが報じられている。

加えて治安対策の一翼を担うはずのリオデジャネイロ州が財政危機に陥っているため、動員した兵士や警察官に十分な食事、宿舎を提供できないという問題が浮上している。五輪に警備が集中すると、他都市、他地域で警備が疎かになる心配もある。

景気は在庫調整が進展したことで、短期的には回復が見えてきた。4-6月期の鉱工業生産は約2年ぶりに前期比で増加する可能性がある。しかし、失業率は5月に11.2%（全国）になり前年5月を3.1ポイント上回っている。小売売上高（自動車を含む）は5月も前月から0.4%減少し、前年同月比では10.2%減となっている。家計消費の回復にはなお時間がかかるだろう。

長引く不況で市民の不満も高まっている。地元メディアによると、ブラジル全土を対象とした調査で「五輪開催に反対」と回答した割合は50%に達し、前回調査時（2013年6月）の25%から倍増している。リオを対象とした調査でも、五輪開催が「利益をもたらす」と回答したのは45%に留まり、「不利益をもたらす」の47%を下回った。今回はサッカーW杯の前のような反対運動こそ起きていないが、国民の五輪への視線は

冷やかで入場券の3分の1が売れ残っている。五輪に国威高揚、消費喚起を期待することは、まず不可能である。

課題山積のまま、ブラジルは五輪開催を迎える。

ブラジルの鉱工業生産



(足元は4-5月平均。ブラジル地理統計院資料より筆者作成)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。